

日本共産党衆議院議員

とおる
宮本 徹



国会通信

2022年2月② No.61
宮本徹事務所
東村山市青葉町 2-29-2
TEL:042-391-4139
FAX:042-395-7069

ウクライナ侵略を断固糾弾する ロシアは軍事作戦を直ちに中止せよ

日本共産党の志位和夫委員長は2月24日、国会内で記者会見し、「ウクライナ侵略を断固糾弾する ロシアは軍事作戦を直ちに中止せよ」と題する声明を緊急に発表しました。声明はロシア、ウクライナをはじめ各国大使館に送りました。声明の全文は次のとおりです。

一、ロシアは24日、一方的に「独立」承認したウクライナの東部地域にロシア軍を侵入させるとともに、ウクライナ各地の軍事施設、キエフ、オデッサなどへの攻撃を始めた。これはウクライナの主権と領土を侵し、国連憲章、国際法を踏みにじる、まぎれもない侵略行為であり、断

固糾弾する。ただちに軍事行動をやめ、撤退させることを強く求める。国際社会が、ロシアのウクライナ侵略反対の一点で団結し、侵略をやめさせることを呼びかける。

一、プーチン大統領は同日の演説で、今回の軍事行動はウクライナ東部地域の「要請」を受けただもので、国連憲章51条の「集団的自衛」だとしている。しかし、一方的に「独立」を認めた地域・集団との「集団的自衛」などありえず、国際法上まったく根拠がない暴論である。

大統領はまた、ウクライナの「脱軍事化、脱ナチス化」を進めるとのべ、東部にとどまらず、ウ

クライナ全土でロシア軍を展開させる構えを見せている。ロシア国防省はウクライナの各地の軍事施設への攻撃も明らかにした。ウクライナを独立国・主権国家として認めない態度であり、厳しく非難する。

一、プーチン大統領は、この侵略行為にあたって、ロシアが核兵器大国であることを誇示し、欧米の批判や制裁の動きに対抗する姿勢を見せている。核兵器で世界の諸国を威嚇するものがあり、今日の世界において、決して許されるものではなく、怒りを込めて糾弾する。

総理の決断で年金引き下げやめよ！

2月21日予算委員会

○宮本(徹)委員 日本共産党の宮本徹です。

総理の基本的な認識をお伺いします。

今、値上げラッシュです。ガソリンだけでなく、パン、小麦、冷凍食品、カップ麺、トイレットペーパー。消費者物価を見ましても、電気代、ガス代、魚や果物といった生鮮食品、もう一年前に比べて一割以上上がっている状況でございます。

総理、物価高が高齢者の暮らしに大きな影響を与えている、こういう認識はございますか。

○岸田内閣総理大臣 エネルギーを始めとする物価高、これは国民の皆さんの生活に大きな影響を与えるものであると認識をしております。高齢者の方の生活にも影響が出る課題であると認識をいたします。

○宮本(徹)委員 それで、日銀の今年度の消費者物価の見通しは一・一%増、もっと上がるんじゃないかという指摘もたくさんあります。一方で、年金は四月から〇・四%削減ということになっております。つまり、日銀の見通しでいけば、年金は、実質、今年一・五%減と大変厳しい状況です。

このパネルに青い線を描いていますけれども、総務省は、七十歳以上の消費者の生活実態に見合った消費者物価というのを出し

ておりますが、実は、これはずっと上がり続けてきているわけですね、この間。

私は、こういう中で年金が減額するというのは本当に厳しい状況を迎えると思いたすので、ここは総理に政治決断をしていただいて、年金の減額はやめて、年金は少なくとも据え置く、こういう決断をすべきだと思いますが、いかがですか。

○岸田内閣総理大臣 来年度の年金額改定率はマイナス〇・四%となっておりますが、これは、物価、賃金がマイナスとなったことを反映している数字であります。

公的年金制度については、将来世代の負担が過重なものにならないことを避けつつ、長期的な給付と負担のバランスを確保する仕組みとなっております。今後とも、この仕組

みの下で年金は支給していかねければならないと認識をしております。

○宮本(徹)委員 今の年金は前年の物価の動向が反映されるわけですが、今の足下は、どんどん物価が上がっているという状況じゃないですか。なおかつ、将来世代のことをおっしゃいましたけれども、これは、今回減つたら、当然、若い世代の年金も減っていくということになります。

今回、予算委員会の公聴会で公述人の方もお話しされていましたが、今、財布のひもが緩まらない大きな原因の一つが、年金への不安があるんだという話がありました。現役世代も少しでも蓄えをつくらうとするということになってしまっているわけですよ。

く、こういう仕組み自体を改めなきゃいけないと思えますし、年金は据え置かなきゃいけないと思えますよ、今年ぐらいいは。そういう決断、できないですか。

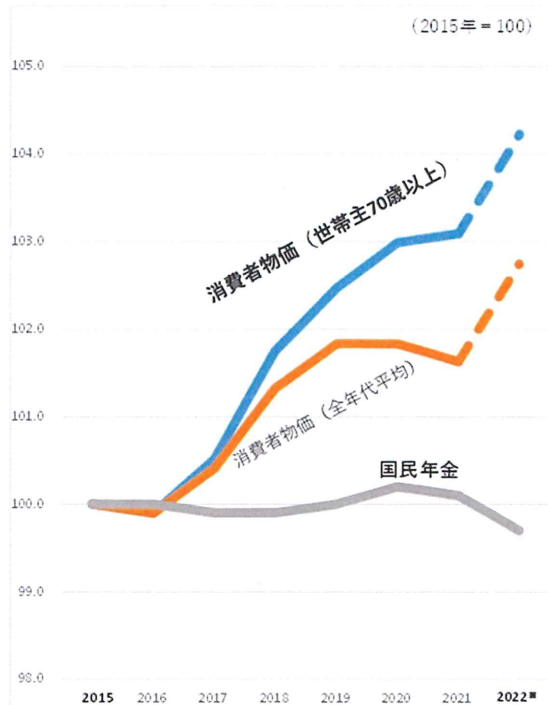
○岸田内閣総理大臣 先ほど申しましたように、将来世代の負担が過重にならないようにする、あるいは長期的な給付と負担のバランスを確保する、こうした点から、年金の仕組み、これは大事な仕組みであると認識をしております。

その上で、物価については政治としてしっかり考えていかなければならない。だからこそ、様々なエネルギーを始めとする物価対策、考えていくことを申し上げているわけでありまして、そして、何よりも、所得賃金の引上げが物価の高騰ともに行われなければ、経済の好循環は実現できないということを申し上げている次第であります。

ですから、将来世代のことを考えても、そして総理が言っている成長と分配の好循環ということを考えても、私は、どんどん年金を、水準を低下させてい

その上で、次の質問に行きます。

消費者物価と国民年金水準の推移



※2022年の消費者物価は日経物価見通し1.1%